

## 2. 調査結果(二次分析 1)

### 2. 1 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者制度について

#### (1) 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者制度の概要

日本障害者スポーツ協会(以下、日障協)は、1964年のパラリンピック東京大会を契機に厚生省(現厚生労働省)の認可を受けて1965年に設立された。また、同年に開催された全国身体障害者スポーツ大会を契機に、厚生省が指導者講習会を日障協に委託し、1966年から指導者養成が開始された。

現在、日障協が公認する指導者資格の種類は以下の4種類である。本調査では、地域で広く活動している障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)を中心に報告を行う。障害者スポーツ指導員の概要は図表4-1に示した。

1) 障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)	21,924人	(2011年12月31日現在)
2) 障害者スポーツコーチ	99人	
3) 障害者スポーツ医	187人	
4) 障害者スポーツトレーナー	59人	

図表 4-1 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員の概要

種類	障害者スポーツ指導員		
	初級	中級	上級
登録者数	18,841	2,395	688
役割	地域で活動する指導者で、主に初めてスポーツに参加する障害者に対し、スポーツの喜びや楽しさを重視したスポーツの導入を支援する者。	地域における障害者スポーツのリーダーとしての役割を持ち、指導現場で十分な知識・技術と経験に基づいた指導ができる者。	県レベルのリーダーとして、指導現場では障害者スポーツの高度な専門的知識を有し、指導技術と豊富な経験に基づいた指導と指導員を取りまとめる指導的立場になる者。
受講資格	受講年度の4月1日現在で18歳以上の者。	初級障害者スポーツ指導員として、2年以上の活動経験(80時間<10日>以上)がある者。又は、日本体育協会公認スポーツ指導者資格を5年以上保持している者。	中級障害者スポーツ指導員として、3年以上の活動経験(120時間<15日>以上)がある者。
受講時間	18時間以上	56時間以上	52時間

公益財団法人日本障害者スポーツ協会「公認障害者スポーツ指導者制度」(2012)より作成

#### (2) 資格取得の認定校制度

日障協では、1993年に「日本障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導員資格取得認定校」を指定する制度を発足させ、指導員の確保に努めた。2012年度現在、全国には170校の認定校があり、取得できる資格別にみると「初級」の認定校が148校、「中級」が22校である。

学校をタイプ別にみると4年制大学が78校(内、初級56校、中級22校)、短期大学17校、専門学校75校であった。うち、体育系の大学およびスポーツ系学部(短大含む)は13校、福祉・医療系(健康・社会福祉含む)の大学(短大含む)は20校である。

都道府県別にみると、47のうち37都道府県に認定校があり、認定校数が最も多いのは愛知県の18校、次いで東京都(16校)、福岡県(15校)、兵庫県(13校)、大阪府(11校)、埼玉県(10校)の順となる。

### (3) 障害者スポーツ指導員の養成に関わる組織

認定校以外に地域で指導者の養成に関わる組織としては、都道府県・政令指定都市の障害者スポーツ協会(以下、協会)と障害者スポーツ指導者協議会(以下、指導協)がある。協会は1980年代後半から各地で設立され、現在44都道府県、10の指定都市に設置されている。指導協は1985年以降、各都道府県・指定都市の指導者によって、都道府県・指定都市単位で発足し、現在47都道府県すべてと、4の指定都市に設置されている。これらの組織は、初級指導員の養成講習会を定期的に行い、地域での指導者の確保に努めている。

### (4) 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員の登録状況

現在、日障協公認の障害者スポーツ指導員の初級、中級、上級を合わせた全体の登録者数は21,924人である。2003年にはじめて登録者が2万人を超えて以来、登録者数は21,000人～23,000人の間で推移し、ここ10年間横ばいの状態である。

全体の登録者を性別で見ると、男性(46.2%)より女性(53.8%)の割合が7.6ポイント高かった(図表4-2)。年代別では、20代が43.8%と全体の4割を占めて最も多く、次いで30代(18.5%)、40代(13.1%)、50代(12.5%)、60代(8.7%)の順となる。

次に、資格種別にみると、初級指導員が18,841人(85.9%)で全体の8割以上を占め、中級指導員が2,395人(10.9%)、上級指導員は688人(3.1%)であった。資格種別ごとに性別の特徴をみると、初級と中級では男性より女性の割合が高いが、上級は女性39.4%に対して男性が60.6%と男性の資格取得者が多いことがわかる。年代別の特徴では、初級は全体と同様の傾向を示しているが、中級では20代から60代がそれぞれ2割前後を占め、上級では30代から60代が2割程度で、特に40代、50代が多い特徴がみられた。

なお、初級の取得者には、公認障害者スポーツ指導員資格取得認定校(170校)で、毎年卒業と同時に資格を取得する約3,000人の学生が含まれる。

図表 4-2 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数(全体、性別、年代別 2011年度)

	全体		初級		中級		上級	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	21,924	100.0	18,841	85.9	2,395	10.9	688	3.1
性別								
男性	10,138	46.2	8,565	45.5	1,156	48.3	417	60.6
女性	11,786	53.8	10,276	54.5	1,239	51.7	271	39.4
年代								
10代	112	0.5	111	0.6	1	0.0	0	0.0
20代	9,611	43.8	9,085	48.2	511	21.3	15	2.2
30代	4,047	18.5	3,491	18.5	412	17.2	144	20.9
40代	2,881	13.1	2,286	12.1	420	17.5	175	25.4
50代	2,736	12.5	2,057	10.9	504	21.0	175	25.4
60代	1,902	8.7	1,368	7.3	413	17.2	121	17.6
70代以上	635	2.9	443	2.4	134	5.6	58	8.4

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (5) 都道府県別の指導員数

障害者スポーツ指導員の全国での登録者数の状況を図表 4-3 に示した。全国の障害者スポーツ指導員の登録者数は 21,924 人であり、都道府県別にみると「東京都」の 1,641 人が最も多く、次いで「大阪府」(1,467 人)、「愛知県」(1,442 人)、「神奈川県」(1,338 人)であった。人口規模の大きい自治体が上位を占める中、人口約 100 万人の「大分県」が 10 位に入っているのが特徴である。

**図表 4-3 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別:指導員数 上位 10 自治体 2011 年度)**

順位	都道府県	指導員数(人)	人口比(%)	人口(人)
1	東京都	1,641	0.013	12,662,461
2	大阪府	1,467	0.017	8,681,623
3	愛知県	1,442	0.020	7,249,626
4	神奈川県	1,338	0.015	8,906,590
5	福岡県	1,272	0.025	5,043,494
6	兵庫県	1,107	0.020	5,580,139
7	埼玉県	1,104	0.015	7,140,929
8	北海道	779	0.014	5,498,916
9	千葉県	649	0.011	6,161,921
10	大分県	646	0.054	1,201,901

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (6) 都道府県別の指導員数の人口比

わが国の人口に占める指導員数の割合は 0.017%である。自治体の人口に対する障害者スポーツ指導員数の割合(人口比)をみると、「大分県」が 0.054%と最も高く、次いで「山口県」(0.031%)、「宮城県」(0.028%)、「三重県」「高知県」「鳥取県」(0.027%)であった(図表 4-4)。

**図表 4-4 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別:指導員数の人口比 上位 10 自治体 2011 年度)**

順位	都道府県	人口比(%)	指導員数(人)	人口(人)
1	大分県	0.054	646	1,201,901
2	山口県	0.031	451	1,455,401
3	宮城県	0.028	644	2,318,956
4	三重県	0.027	499	1,844,293
	高知県	0.027	204	766,426
	鳥取県	0.027	157	592,213
7	福岡県	0.025	1,272	5,043,494
	新潟県	0.025	584	2,378,853
9	和歌山県	0.023	233	1,025,613
10	秋田県	0.022	245	1,097,588

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (7) 都道府県別の中級以上の指導員の割合

自治体の障害者スポーツ指導員数に占める中級以上(中級+上級)の割合をみた。全国の登録者数に占める中級以上の割合は 14.1%であり、都道府県別にみると「高知県」が 32.4%と最も高く、障害者スポーツ指導員の 3 割が中級以上であった(図表 4-5)。次いで「滋賀県」(27.9%)、「山形県」(26.3%)で 4 人に 1 人、「奈良県」(23.3%)、「岩手県」(21.8%)で 5 人に 1 人が中級以上である。

**図表 4-5 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別:中級以上の指導員数の割合 上位 10 自治体 2011 年度)**

順位	都道府県	中級以上の割合(%)	中級以上の指導員数(人)	指導員数(人)
1	高知県	32.4	66	204
2	滋賀県	27.9	68	244
3	山形県	26.3	44	167
4	奈良県	23.3	52	223
5	岩手県	21.8	34	156
6	大分県	19.5	126	646
7	青森県	16.0	26	163
8	富山県	15.3	34	222
	長野県	15.3	69	452
10	東京都	14.7	241	1,641

公益財団法人日本障害者スポーツ協会提供資料より作成

## (8) 日本体育協会公認スポーツ指導者およびスポーツ推進委員との比較

地域で活動するスポーツ指導者という視点で、日本体育協会公認スポーツ指導者(以下、日体協公認指導者)とスポーツ推進委員の登録者数の状況を比較した(図表 4-6)。神奈川県と大阪府では指導者数がいずれも多い。福岡県は、日体協公認指導者やスポーツ推進委員の数は全国的にみて多くはないものの、障害者スポーツ指導員の数は 1,000 人を超え、全国 5 位である。自治体の人口に対する指導者数の割合(人口比)で見ると、障害者スポーツ指導員の割合の高い自治体と、他の指導者での傾向は異なることが確認できた。

図表 4-6 日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員登録者数  
(都道府県別：日本体育協会公認スポーツ指導者<スポーツリーダー除く>、スポーツ推進委員)

ブロック名	都道府県	人口 (人)	日本障害者スポーツ協会公認指導員				日体協公認指導者		スポーツ推進委員		
			上級 (人)	中級 (人)	初級 (人)	計 (人)	人口比 (%)	計 (人)	人口比 (%)	計 (人)	人口比 (%)
北海道	北海道	5,498,916	17	88	674	779	0.014	7,171	0.130	2,491	0.045
東北	青森県	1,395,886	8	18	137	163	0.012	1,828	0.131	578	0.041
	岩手県	1,334,814	4	30	122	156	0.012	2,347	0.176	723	0.054
	宮城県	2,318,956	9	138	497	644	0.028	2,648	0.114	1,064	0.046
	秋田県	1,097,588	4	26	215	245	0.022	1,360	0.124	693	0.063
	山形県	1,168,752	11	33	123	167	0.014	2,102	0.180	804	0.069
	福島県	2,036,146	6	27	281	314	0.015	2,804	0.138	1,284	0.063
関東	茨城県	2,973,174	8	29	489	526	0.018	3,727	0.125	1,252	0.042
	栃木県	1,995,901	4	17	280	301	0.015	2,605	0.131	763	0.038
	群馬県	1,998,558	10	21	260	291	0.015	3,203	0.160	914	0.046
	埼玉県	7,140,929	59	94	951	1,104	0.015	8,497	0.119	2,246	0.031
	千葉県	6,161,921	16	61	572	649	0.011	5,181	0.084	2,160	0.035
	東京都	12,662,461	85	156	1,400	1,641	0.013	15,089	0.119	1,523	0.012
	神奈川県	8,906,590	33	109	1,196	1,338	0.015	8,544	0.096	4,833	0.054
	山梨県	860,559	0	4	54	58	0.007	2,218	0.258	693	0.081
北信越	新潟県	2,378,853	10	47	527	584	0.025	3,171	0.133	1,096	0.046
	富山県	1,092,885	13	21	188	222	0.020	2,350	0.215	1,272	0.116
	石川県	1,160,206	2	17	152	171	0.015	2,078	0.179	1,185	0.102
	福井県	806,428	0	16	144	160	0.020	1,588	0.197	532	0.066
	長野県	2,153,802	15	54	383	452	0.021	3,843	0.178	546	0.025
中部・東海	岐阜県	2,076,675	4	27	245	276	0.013	3,155	0.152	1,063	0.051
	静岡県	3,760,801	17	40	577	634	0.017	6,127	0.163	1,397	0.037
	愛知県	7,249,626	40	102	1,300	1,442	0.020	6,291	0.087	2,575	0.036
	三重県	1,844,293	8	25	466	499	0.027	2,524	0.137	848	0.046
近畿	滋賀県	1,390,927	15	53	176	244	0.018	2,284	0.164	567	0.041
	京都府	2,547,225	20	52	309	381	0.015	3,272	0.128	1,083	0.043
	大阪府	8,681,623	71	276	1,120	1,467	0.017	6,954	0.080	2,282	0.026
	兵庫県	5,580,139	29	145	933	1,107	0.020	4,996	0.090	1,444	0.026
	奈良県	1,406,701	7	45	171	223	0.016	1,898	0.135	511	0.036
	和歌山県	1,025,613	2	31	200	233	0.023	1,240	0.121	522	0.051
中国・四国	鳥取県	592,213	3	19	135	157	0.027	1,099	0.186	518	0.087
	島根県	718,218	3	6	76	85	0.012	1,459	0.203	579	0.081
	岡山県	1,934,057	7	32	296	335	0.017	2,218	0.115	931	0.048
	広島県	2,852,728	16	55	299	370	0.013	3,447	0.121	1,433	0.050
	山口県	1,455,401	6	45	400	451	0.031	1,842	0.127	691	0.047
	徳島県	791,242	3	8	127	138	0.017	1,144	0.145	461	0.058
	香川県	1,009,794	4	18	141	163	0.016	1,622	0.161	536	0.053
	愛媛県	1,450,262	5	16	151	172	0.012	2,675	0.184	807	0.056
	高知県	766,426	11	55	138	204	0.027	1,108	0.145	463	0.060
九州	福岡県	5,043,494	58	123	1,091	1,272	0.025	3,230	0.064	1,694	0.034
	佐賀県	855,968	2	6	149	157	0.018	1,208	0.141	648	0.076
	長崎県	1,440,853	3	9	205	217	0.015	1,638	0.114	851	0.059
	熊本県	1,828,471	9	30	350	389	0.021	2,324	0.127	1,280	0.070
	大分県	1,201,901	12	114	520	646	0.054	1,638	0.136	722	0.060
	宮崎県	1,147,867	3	11	230	244	0.021	1,524	0.133	432	0.038
	鹿児島県	1,713,984	4	33	234	271	0.016	1,989	0.116	1,111	0.065
	沖縄県	1,413,583	12	13	157	182	0.013	1,529	0.108	430	0.030
合計		126,923,410	688	2,395	18,841	21,924	0.017	152,789	0.120	52,531	0.041

出典(都道府県人口):総務省 住民基本台帳に基づく人口(2011年3月31日現在)

出典(日体協公認指導者):日本体育協会ウェブサイト(2011年10月現在)

出典(スポーツ推進委員):全国スポーツ推進委員連合ウェブサイト(2011年7月現在)